＜こんにちは「久御山町長」＞

住民との協働で、住み続けたい久御山町づくり

坂本信夫氏（久御山町長）
木村幹雄氏（京都自治総研副理事長・連合京都会長）
司会／谷口富士夫氏（京都自治総研専務理事・自治労京都府本部書記長）

（写真左は、岡本浩武久御山町職員組合執行委員長）

谷口　今日は、お忙しいところを有り難うございます。昨年 8 月の久御山町長選挙では、3 期めのご当選をされ、おめでとうございます。久御山町は、京都府内で唯一の不交付団体ですが、そうした豊かな町をつくってこられた町長に、是非、一度お話をうかがいたいとやって来ました。今日はよろしくお願いいたします。

金融危機に
年末年始も 相談窓口を 設置

谷口　このところの急速な金融危機によって、製造業の経営が悪化しています。久御山町の製造業における事業所数や雇用者数は、2008 年度では京都市、宇治市に次いで府内 3 番めに多いようですが、町としてはどのような支援をお考えですか。

坂本　改めて、昨年 8 月の町長選挙には推薦をいただき、厚く感謝を申し上げます。金融危機の影響で、昨年秋口から半年も経たないうちに、いっぺんに景気が悪くなりました。久御山町には 1600 社以上の企業がありますから、スピード感を持って対応しないといけないと思い、12 月始めから相談窓口を設置。企業や雇用が現在どうなっているのか、どのような事態がおこるのかなどを、商工会と情報交換して、企業だけではなく町民の皆さんの相談も受ける窓口を設けました。いつ来られても対応できるよう、休日や年末年始、夜間も窓口を開け、どんな相談にも対応できるよう、職員と連絡できるネットワークをつくって対応したのですが、幸か不幸か、1 件も相談はありませんでした。正月を迎えられない人がいれば、すぐに福祉担当に連絡して駆けつけてもらう体制をとったんですけどね。

木村　京都府の山田知事も、住宅の確保に早くから対応しましたが、入所したのは、年明けで 3 戸 8 人でした。昨年末に、東京で派遣村がで

きるなど、かなり緊迫した感じがあったのですが、12 月段階では、まだ少なかったようですね。今は増えているようですが。

坂本　国の融資への申し込みは多いんです。年末までに 180 くらいありました。町独自の融資制度としては「マル久」というのを設けています。資金繰りが苦しい人には、返済を 1 年ほど据え置くとか、利子負担だけでも軽減する措置をとれば違うだろうと思いますが、保証協会も銀行も、それには乗ってくれません。

木村　それを国の施策でできないかと思いますね。どうも政府の動きは鈍い。定額給付金より他にすることがあると思うのですが。

坂本　何でもそうです。定額給付金は、市町村だけに迷惑がかかるという状況です。府との対策本部は早く立ち上がっていますが、どうつくったらいいのか見えない。

木村　せめて 12 月にすればよかったのですが、4 月に入ってからでは遅いですね。住民マインドの問題ですから、沈み込むようなことがないよう、気分が晴れるような対応が必要です。

坂本　久御山町には、電子部品やパソコン、携帯電話、家電、テレビと、たくさんのものづくりをする会社がありますが、それらの会社は、全部、借地です。自分で建てたところはどこもない。そこが撤退したら、困ることになります。

木村　その固定資産税が、久御山町財政のバックボーンですか。

坂本　固定資産税は、久御山町の税収に占める割合が多いんです。法人町民税は、元気なところとしんどいところが、2、3 年で入れ替わるということが、結構あります。片方の企業が悪くなると別の企業がよくなるというように、税収面だけから言えば、うまく調和がとれていたのですが、今度はちょっとわかりませんね。

2007、2008 年度はよかったんです。基金の積み立てもできました。しかし来年度予算は、法人町民税で 1 億 2000 万円くらい減収すると見込んでいます。状況をみていると、もっと落ちるかもしれませんね。年末に倒産した企業が 3 件ほどありました。経営自身は黒字なんです。問題は運転資金。中国から十何億の受注を受けて、約束どおり半分送ったけれど、金が入ってこない。資金が回らなくなって民事再生に陥ってしまったところがありました。

谷口　国会で審議中の第 2 次補正予算では、雇用のセーフティネット強化対策と再就職支援対策費として、「ふるさと雇用再生特別交付金」と「緊急雇用創出事業交付金」が創設されることになりました。また 2009 年度には、地方交付税の追加として「地域雇用推進費」5000 億円が配分されますが、不交付団体の久御山町にはどんな影響がありますか。

坂本　総額 4000 億円の緊急交付金が久御山町に下りてくるのは、4000 ～ 5000 万円くらいでしょうか。期待したものが期待倒れになっているような状況です。交付税参入だと困るんです。そこで差が出できて、自主財源でやるしかなくなります。

こんなに景気が悪くなると消費ができない。社会保障も進まない。企業側の採算性の視点は儲けることばっかり考えていて、こういう時になぜもっと金を出さないのかと思います。ある自動車会社は 22 兆円の内部留保をもっている。それはどこに行ったのか。株主や経営者に配分したのか。労働組合はよく黙っていましたね。

木村　当初、大企業は、大規模な派遣切りや雇い止めをしていましたが、世論に叩かれた結果、あの程度で止まりました。役員会では、契約はクリアしようと方針を変えたそうです。ただ一時帰休はしますから、20 万円の給料に対する保証金 6 割、12 万円では生活は厳しいですね。労働組合は、ここ数年、利益の配分について言

ってきたんですが。要求が通っていません。

坂本　給与は上がってないでしょう？　それが、ひいては地方公務員のいじめにつながった。「公務員だけが、給料が上がるのは何でや」と。

谷口　企業も政府も、同じようにやれば成功すると、アメリカの真似をしたからです。結局、失敗しました。

木村　中小企業団体中央会会長の渡邉隆夫さんが、「『虚業』というカネがカネを生む世界が、『実業』という中小企業や実体経済を食いつぶしている」と言っています。去年のガソリン価格を見ても、投機資金が原油に集中して100ドル以上になった。そうしたバブルのつけが、今、回ってきた。

連合のなかでも自動車関連の企業では、ラインを止めているし、一時帰休やレイオフと、どう声をかけていいのかわからない状況です。春闘時期のため、各組合を回っているんですが、「来てもあかんで、今、閉まってるから」と言われる。自動車部品の製造会社だけでなく、関連する企業も大きな影響を受けています。

坂本　定額給付金一つにしても1万2000円で景気対策になるのか。景気回復には内需の拡大が必要です。輸出がだめなら国内消費を増やすしかない。なんで自動車が売れないか。次に延ばしている人が多いからです。2兆円といわず20兆円くらいにして、1人に10万円、家族で30万円あったら、買い換えの頭金になる。

町内で、部品から製品まで仕上げるネットワークづくり

谷口　久御山町では、地域活性化のために、第4次総合計画や都市計画マスタープランの中で「産業誘導ゾーン」と位置づけている地域に「都市再生整備計画」を策定し、新市街地整備事業を進めておられますね。

この計画では、町内巡回バスの「のってこバス」や路線バスのターミナル、地域交流センターの建設など、「まちの駅」の整備を図るとされています。

地域交流センターは、地元企業の製品や町の特産物をPRする施設として活用されるそうですが、現在、計画はどの程度まで進んでいますか。また、具体的にはどのような内容になるのでしょうか。

坂本　久御山町には鉄道の駅がありません。町民からは、不便で何とか足の確保をして欲しいという声を聞きましたので、久御山町の東と西に2系統の路線。いずれもジャスコを起点としたものです。そのバスターミナルを、ジャスコが中心となる新市街地に形成して、京阪バスに中書島まで行ってもらっていますが、当初6カ月間の実証運行を行い、定着に向けて支援してきました。今では大久保からジャスコを経由し、京阪中書島駅としての路線を設け、住民に喜んでもらってます。京阪三条や四条にも、35分あったら行けるようになりました。バス停まで歩いて10分、バスに乗って15分、中書島で特急に乗ったら、三条に5分で行きます。丹波橋に停まるだけ。大阪に行くのも便利なんです。今度は、長岡京市や向日市の阪急駅まで行ける路線をつくって、京都駅まで便利に行けるようにしたいと思っています。

通勤する人や買い物にいく人のために、ジャスコと契約して駐車場も確保しました。月1万円の料金が必要ですが、その分、ジャスコで1万円分の買物ができるというものです。今のところ、予想したより、利用者は増えていません。ジャスコの隣に2010年4月、町民が集う「地域交流センター」がオープンします。地域交流センターの販売所には、久御山町で採れた野菜の直売場や加工室をおく予定で、商品価値の高い、特色のあるものを売ろうと思っています。

谷口　久御山町は、「淀大根」が有名ですね。

坂本　「淀大根」が採れるのは、12月から2月いっぱいまでと限られた期間で、つくる人が少ないんです。大阪や東京だけに送っています。それより、有機栽培で農薬を使わない野菜とか、高くても買ってもらえる野菜や果物を販売する予定です。加工品も研究してもらっています。90％を輸入に頼っている小麦も、久御山町で栽培しているところがあります。種子栽培で、検査しても無農薬です。地元で使っているから、添加物も入っていない。薬や自然食品に使うには最高です。

パンは、米粉のものもありますが、それだけでは粘り気が足りないため、できないんです。40％は小麦粉が必要です。久御山町の小麦粉を、ビスケットやお好み焼き、天ぷら粉に使うと、非常にいいですよ。息子が、この小麦粉を使うと子どもがアレルギーにならないというので、孫に送っています。

木村　「久御山ブランド」の冠をつけたら、面白い展開ができますね。

坂本　地元の中小企業に元気をつけてもらうことが、久御山町の活力につながります。進んだ技術を持っている企業もありますので、そういう技術を生かして、久御山町で一つのネットワークをつくり、部品から製品まで町内でできるようにしたいと考えています。箱はつくるけど、中に入れるために大阪や名古屋に持っていくのではなく、中に入れるものも久御山町でつくれるようにする。久御山町の中で一つの製品ができるネットワークができないかと、今、検討しているところです。

会社の技術力が製品として表に出ることは、あまりありません。それに、自分の会社の宣伝はしますが、久御山町全体の発信は、されていません。本来は商工会など経済団体の仕事ですが、なかなか進まないので、交流センターができるのをきっかけに、一本釣りしようと思っています。町では京都府と一緒に、企業支援として6000万円くらい出したり、固定資産税を5年間、2分の1にしたりしていますので、社長に頼めば「わかりました、参加します」と言ってくれます。4カ月前から、役場の産業課を窓口に対応していますが、今後、企業育成に詳しい職員の雇用や、企業からも3人ほどコーディネートをできる方に来ていただく予定です。

木村　公務員は儲けたらいかん世界ですから、役所の人間だけでは、なかなか豊かな発想が生まれないという面もあります。外から来てもらうのはいいですね。

坂本　3、4年は面倒みるつもりです。4年たったら自立してくださいと言っています。その間に会社が儲けてくれたら、その一部を出してもらって運営する。100万円儲けたら、その1割の10万円くらいは出すことができます。儲けがでるようなネットワークにしたいですね。

地元の農業、商業も、皆が活力をつけてもらうことが、久御山町に活力が生まれ、財政基盤の確立ができます。今後も合併しないとすれば、財政基盤の確立は非常に重要になってきます。

谷口　ホームページで、「当分の間、合併しません」と書かれていますが、合併しない宣言をされたということですか。

坂本　宣言はしていませんが、道州制も検討されているし、地方分権もどこまで進むのかわからないので、「当分の間」ということです。広域的な事業、たとえば家庭ごみは一部事務組合の城南衛管で処理を頼んでいますので、消防分野も進めようかと思っています。

5歳児を対象に、幼保一本化を実現

谷口　「2008年度施政方針」では「子育て支援」を最重点施策と位置づけておられます。少

子高齢社会で、人口減少が危惧されていますが、若い人が住みやすい町であるためには、子育て支援が欠かせません。町では、子育て支援について独自の施策を展開されているそうですが、それはどういう内容ですか。幼保一本化も取り組んでおられるそうですね。

坂本　幼保一本化をすべてしようとすると、難しい問題があります。幼稚園は文部科学省、保育所は厚生労働省の管轄で施設が違いますから、建て直さないといけない。横に広げられる土地があったらいいのですが、新しいところに持っていくとなると、財源の確保が難しい。

そこで、幼保一本化は、まず5歳児を対象に一体化しました。5歳になったら、1年間を保育園児と幼稚園児が一緒に過ごしています。

1校区ずつ順に増やしていって、5年かけて終えました。

谷口　それによって、幼稚園と保育所の、両方のメリットを取り入れることができますね。

坂本　学校に入る前に、同じ学校へ行く子どもが1年間、一緒に過ごすことで、学校に入った時にスムーズにいくようです。

谷口　幼稚園はカリキュラムがあるし、保育所は夕方まで子どもを預かるので、かなり対応が異なる面がでてくると思いますが、保護者からの苦情はありませんでしたか。

坂本　保育所は、基本は5時まで。7時までの延長保育もしています。幼稚園は遅い子どもでも2時までです。でも子ども同士は仲良くしていて、問題ないようです。苦情は、最初のうちは出てきました。2歳と5歳の子どもを預けていて、2カ所に送って行かなければならなくなったというものです。幼稚園と保育所との間は、歩いても5分かからないんですよ。

昨年4月、子育て支援センター「あいあいホール」ができました。子育て相談もしていて、とても喜んでいただいています。子ども同士、親同士がそこでお話することで、子育ての悩みが解消される効果を生んでいます。当初、各小学校の中におこうかという話もあったんですが、多くの親御さんが利用できるということで、保育所の先生をしていた人に所長になってもらって、取り組んでいます。

子育て支援センター「あいあいホール」

当初は、土・日曜日は来館者が少ないので、休館しようという話もあったのですが、父親も一緒になって子育てできるよう、土曜日は開けてもらっています。

木村　児童虐待とか育児放棄など、我われが子どもの頃には聞かなかったような事件が、たて続けに起こっています。要求ばかりが大きいモンスター・ペアレントも話題になっていますが、親自身に社会性がない場合もありますね。そういう意味では、親同士の情報交換は大事です。

坂本　「あいあいホール」では、子育て相談の他に、みるくサロン、講座や講演会、子育てサークルの育成と支援、ファミリー・サポートセンターなど、いろいろな事業をしています。民間の人に来てもらって、やっている事業もたくさんあります。

谷口　ファミリーサポートセンターとは、どういう事業ですか。

坂本　子育ての援助を受けたい人に「おねがい会員」に、子育ての援助をしたい人に「まかせて会員」になってもらって、一時的に保育が必要となった時に有償で託児を行う、相互援助組織です。保育所や幼稚園、塾などの送り迎えや、学校の放課後や仲よし学級の終了後に子どもを預かったり、保護者の通院や習い事、急に用事

ができた時に利用できます。

木村　放課後の小学生も対象となっているのですね。子どもの安全が問題となっているなか、親にとっては安心ですね。

坂本　留守宅事業として預かりをやっています。その他の子育て支援では、生まれたばかりの赤ちゃんがおられる家庭に、保健師が訪問し、育児や産後のお母さんの相談に応じる「新生児訪問」も実施しています。

職員は
仲良く、スピードをもって、全力で

谷口　団塊の世代の大量退職が問題になっていますが、久御山町ではどうですか。

坂本　退職者が増えていて、他と一緒ですね。これからを担ってもらわなければならない若い人には、住民や議会への対応がまだできない人もいますので、今年からは研修方法を変えようかと思っています。

木村　世代にそった職員教育が必要ですね。

坂本　職員は、仲良く、スピードをもって、全力で仕事をしてほしいと考えています。私が町長になって初めて、部長会議、課長会議ができるようになりました。それまで会議はなかったんです。少し離れている人とは、全然つながりができていない。

木村　分権改革が進んで、住民の直接的な窓口である自治体の役割が重要になっています。職員一人ひとりが、久御山町の将来を考え、仕事に取り組むよう、「人づくり」が重要になっていますね。

坂本　以前は、職員のパーティーや研修などで、職員がマナーを学んだり交流したりする機会がありましたが、今はなくなっています。それもコミュニケーションをとりにくくしている原因の１つではないかと思います。

今後の施政への思い

谷口　町長になられて3期めを迎えらましたが、今後どのような政策展開をしていきたいと考えておられますか。

坂本　これからも、財政基盤をしっかりしたうえで、住民に「久御山町に住んでよかった。住み続けたい」と感じてもらえるような久御山町にしたいと思っています。私も久御山町に生まれ育ったので、久御山町が好きで、大事です。これまで以上に、住民と連携し、協働していきたいと思っています。

谷口　2004年の「まちづくりアンケート調査」では、77％の人が「ずっと住み続けたい」と回答していますね。

坂本　人口は、核家族化が進んでいるため、増えていません。30年前に久御山町に引っ越してきた家族の子どもたちが、現在、30、40歳になって、結婚したら外に出て行かれます。なかなか2世帯、3世帯で住むことはありません。土地が狭いと、家屋を増築できないという事情があります。したがって、地域によって高齢化が進んでいるところがあります。そういうところは、子どもやお孫さんが帰ってきて、また若返ってほしいですね。

木村　自治体として、新陳代謝がはかれるといいんですが。

坂本　農業や自営業が多い旧村は、新陳代謝ができていますが、住宅地は難しいですね。

木村　今日は長時間にわたり、久御山町を支える製造業や農業の活性化、子育て支援、そして職員の「人づくり」と、大変、幅広い内容をお聞かせていただき、誠に有り難うございました。

　厳しい状況のなか、これからも住民が「住み続けたい」と思い続けるまちであるために、お力を発揮していただきますよう、今後ともよろしくお願いします。